

県立高等技術専門校の整備・運営について（中間案）

1 策定の趣旨

東日本大震災からの復旧・復興と富県宮城の実現を担う産業人材の育成を着実に図るため、県立高等技術専門校の整備・運営について定めるもの。

2 計画の対象期間

本計画の対象期間は、第10次宮城県職業能力開発計画の計画期間である平成28年度から平成32年度までの5か年とする。

3 県立高等技術専門校を取り巻く現況

東日本大震災の発生から5年が経過したが、復興はまだ道半ばである。被災沿岸地域においては、復興に伴う建設事業が続いており、建設関連の業種では担い手が不足していることから、より一層の技能者の輩出が求められている（図1）。

担い手不足はものづくり産業においても同様である。本県では自動車関連産業を中心に製造業の集積が続いているが、少子化に伴う生産年齢人口の減少（図2）や若者の「ものづくり離れ」が背景にあり、ものづくり産業における担い手不足も一層懸念されている。

このような中、雇用情勢においては非正規労働者が増加し、新規高卒者の3年以内の早期離職率が全国平均を上回るなど、産業界に若者が定着しきれていない現状がみられる。また平成26年6月に東北経済産業局がとりまとめた「グループ補助金交付先アンケート調査」によると、現在の経営課題として、「人材の確保・育成」と回答した企業が半数を超えていることから、これまで主に新規学卒者に対し実施してきた職業訓練を通じた知識・技能の習得及び職業観の醸成への取組を続けると共に、学卒後の早期離職者をはじめ、女性や中高年齢者などへの職業能力開発も重要になっている。

また、企業の教育支出状況を見ると、教育負担の減少により在職者の職業能力開発機会は十分とはいえない。熟練技能者が高齢化する中、技能継承についても懸念されるところであり、企業等の人材育成に対するより一層の支援が求められる。

このように、人材育成や人材の定着に向けた取組の重要性はますます高まっており、職業能力開発施設としての県立高等技術専門校が果たすべき役割は大きい。

図 1

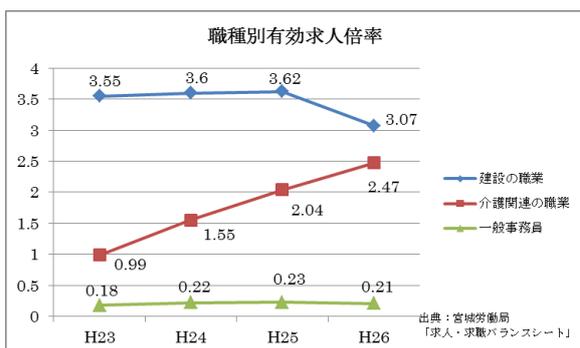
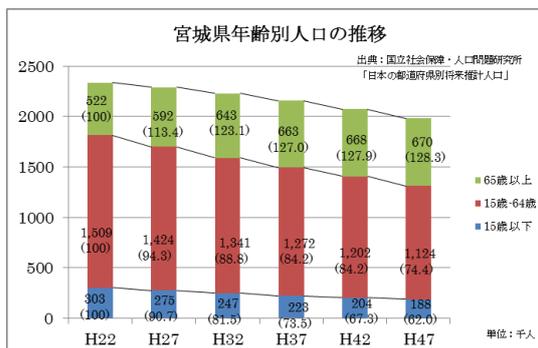


図 2



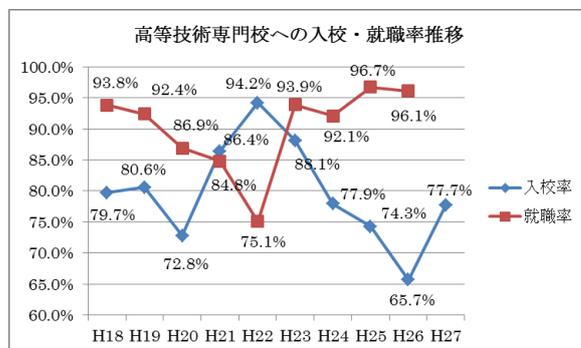
4 県立高等技術専門校の現状と課題

(1) 入校者数の減少

新規高卒者を主な訓練対象者としている県立高等技術専門校普通課程の入校者数については、若者の「ものづくり離れ」、県立高等技術専門校の認知度不足などを背景に、定員を下回る状況が続いている（図3）。

今後、入校者を確保していく上で、PRの強化等、認知度向上への取組を進めるとともに、募集活動の対象も離職者等の既卒者にも広げていくなどの対応が必要となる。

図 3



(2) 地域との連携不足

震災後、被災沿岸地域を中心に、雇用や生活などの環境の変化を背景に人口の流出が続いている。

このような状況下で、県立高等技術専門校は地域における職業能力開発の拠点として、入校者の確保、育成、技能者の輩出の取組を通じ人口定着の一翼を担っているが、地元企業や求職者などのニーズと県立高等技術専門校の実施する訓練情報の共有など地域との連携強化がより一層求められる。

そのためには、今後とも現在の職業訓練等の取組を着実に進めていくほか、イベントなどを通じた県立高等技術専門校の認知度向上や職業観の醸成などの取組を効果的に進めるため、宮城労働局及び各ハローワーク、宮城職業能力開発促進センター（ポ

リテクセンター宮城)、地域の教育機関、地元企業等との人材ニーズなどの情報共有を進めるなど地域における連携を一層強化する必要がある。

(3) 訓練内容の充実

施設内訓練については、これまでもものづくり職種を中心に、主に高校新卒者を対象とした職業訓練、離転職者や中高年齢者を対象とした訓練を実施し、地域産業を支える技能者を輩出してきたところであるが、震災後の復興需要により、建設業では即戦力となる技能者が求められるなど、社会情勢や企業ニーズの変化を踏まえた訓練を実施するため、訓練内容の充実を図るとともに訓練科設定に係る検討を進める必要がある。

在職者訓練については、これまで主にIT、溶接、造園関係の技能向上を目的とした訓練や、建築などの技能検定対策、電気工事士の国家試験対策など、様々な訓練を実施し、在職者の職業能力向上に寄与してきた。しかし、本県の在職者訓練の実施状況は、他の都道府県と比較するとコース数・定員ともに少ない状況であり、受講者数も定員を下回っている状況が続いている。企業の教育負担が減少しているなどの現状からも、企業等のニーズを踏まえた魅力ある訓練コースを数多く設定していくと共に、在職者訓練のPRを強化し受講者確保に取り組むことが求められる。

委託訓練については、離職者等を対象とする訓練の一環として、民間教育訓練機関を活用した訓練を実施し、再就職等の支援を行っている。訓練コースの設定にあたっては、ハローワーク等から得た労働力需給状況を踏まえ、IT分野、OA分野、介護分野などの訓練を実施してきたところである。しかしながら、県内の求人倍率の状況を見ると、震災からの復興需要を背景とする建設分野や今後の高齢化社会で重要や役割を果たす福祉・介護分野などで特に高く推移している一方、求職希望者の多い事務職等では低く推移しており、労働力需給のミスマッチが生じている状況にある。このミスマッチの解消に向け、離職者等の持つ潜在的な職業能力を引き出す契機となり得る効果的な訓練コースの設定が求められる。

5 県立高等技術専門校の今後の取り組み

(1) 入校生の確保

訓練生の確保については、学校訪問の重点を高校に置きつつ、大学等にも対象を広げるなど募集活動を強化する。学卒後の早期離職者などに対しては、関係機関と連携を図り、職業体験等の取組を通じて職業訓練をPRする。また、若者にとって身近なSNSなどITも情報発信に有効に活用しながら、募集活動を強化する。

また中長期的な対策としては、県立高等技術専門校の知名度を向上させ、各校に設置されている訓練科を効果的にPRするため、各種イベントに積極的に参加するとともに、出展内容についても体験の要素を取り入れつつ展示作品の製作工程の見える化を進めるなど改善を進めていく。

(2) 地域との連携による県立高等技術専門校の役割強化

地域の産業振興を図る上で、若者が地域に留まり産業の担い手となるための人材の育成が重要であることから、効果的な施策推進に向けハローワークとの情報共有など関係機関との連携を進めるとともに訓練生が就職した企業にアンケート調査を実施するなど、地域や企業等の訓練ニーズ把握を強化しながら、地域の実情を踏まえた職業訓練を展開する。

また、県立高等技術専門校の知名度向上及び地域の若者の職業観を醸成するために、高校生を対象に体験学習等を実施していくほか、小中学生については、イベントへの出展やものづくり教室の実施等を通じ、ものづくりの魅力を発信する。

(3) ニーズに応じた訓練内容の充実

施設内訓練については、引き続きものづくり産業の基盤を支える多様な知識・技能を有する技能者を育成するため、企業訪問等から得られる訓練ニーズを踏まえ訓練内容を充実するとともに技能検定や国家資格など資格取得を強化する。また、復興需要の高まり等を背景に、建設業の現場では即戦力となる人材が求められていることから、業界ニーズに対応するため大崎高等技術専門校建築科の訓練内容を見直し、1年課程から2年課程に移行する。また、石巻高等技術専門校木工科については伝統工芸の技能継承に資するためカリキュラムの見直しを進める。

在職者訓練については、レディメイド訓練のほか企業や団体等の要望に対応したオーダーメイド訓練を実施するとともに、受講者アンケート等によるニーズを踏まえ県内企業の労働者などが求めるスキルに対応する訓練コースを新設するなど訓練コース数を増加させていく。また、訓練情報について広報誌やSNSなどの情報媒体も有効に活用しながら発信し、受講者数の増加に努める。

委託訓練については、引き続き民間教育訓練機関のノウハウを活用したOA、IT、医療事務、不動産管理などの訓練コースを、各地域の実情を踏まえ実施するとともに、地域コンソーシアム事業の成果などを踏まえた新規訓練コースの設定を行う。また、関係機関と連携を図り、正規雇用の経験が少ない若者や出産・育児等で就業期間にブランクのある女性、新たな技能習得を必要とする離転職者などを対象に委託訓練について広く周知する。

(4) 指導体制のあり方

県立高等技術専門校における職業訓練は、生活指導及び就職支援も含めたきめ細やかな指導が必要であることから、職業訓練指導員による指導を原則とし、非常勤職員による対応は、その必要性を十分に判断した上で行う。

また、職業訓練指導員には複数免許の取得を奨励することで、将来の産業界や地域のニーズ変化に備えることとする。

(5) 管理・運営

東日本大震災の震災復興計画の再生期及び発展期にわたる本計画の期間内においては、地域との連携に基づく技能者輩出により、人口定着の一翼を担い、震災からの復興を確実なものとするため、現在の5校体制を維持する。

また、本計画を進行していく上で、訓練科の入校率や就職率などを注視しつつ、適宜、訓練内容等の見直しを進める。

施設や設備については、計画期間内においては、既存の施設・設備を可能な限り維持補修して使用し、訓練機器については、取得後の経過年数や技術革新の状況、企業における導入状況などを踏まえ、必要に応じて整備を行っていく。ただし、施設や設備の老朽化が著しく、少子化の影響から入校生が減少していることから、県立高等技術専門校の将来的なあり方についての検討は、本計画期間内においても進めていく。

6 その他

雇用情勢や社会経済情勢等の変化、並びに上位計画である第10次宮城県職業能力開発計画の見直し等の状況により、本計画についても適宜見直しを行う。

別表：県立高等技術専門校訓練科目（施設内訓練）見直し（方向性）一覧表

【白石高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	通信システムエンジニア科	2年	40	20	継続	
	プログラムエンジニア科	2年	40	20	継続	
	計 2科		80	40		
短期	造園科	6月×1	10	10	当面継続	中高年齢者対象の訓練科のあり方について検討
	電気通信工事科	6月×1	10	10	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 2科		20	20		
合 計 4科			100	60		

【仙台高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定員	方向性	内容
普通	機械エンジニア科	2年	30	15	継続	
	電子制御システム科	2年	40	20	継続	
	自動車整備科	2年	40	20	継続	
	電気科	1年	20	20	継続	
	設備工事科	1年	20	20	継続	
	建築製図科	1年	20	20	当面継続	入校状況について注視
	塗装施工科	1年	20	20	当面継続	入校状況について注視
	広告看板科	1年	10	10	継続	
計 8科			200	145		
短期	造園科	6月×1	10	10	当面継続	中高年齢者対象の訓練科のあり方について検討
	左官科	6月×1	10	10	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 2科		20	20		
合計 10科			220	165		

【大崎高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	電気科	1年	20	20	継続	
	建築科	1年	15	15	見直し	・2年課程に移行 ・名称変更「(仮称) 木の家づくり科」
	計 2科		35	35		
短期	造園科	6月×1	10	10	当面継続	中高年齢者対象の訓練科のあり方について検討
	計 1科		10	10		
合 計 3科			45	45		

【石巻高等技術専門校】

現行					見直し（案）	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	自動車整備科	2年	40	20	継続	
	金属加工科	1年	20	20	当面継続	入校状況について注視
	木工科	1年	10	10	当面継続	・カリキュラムに伝統的工芸の技能習得の要素 ・入校状況について注視 ・設置校については今後検討
	計 3科		70	50		
短期	溶接科	6月×1	5	5	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	配管科	6月×2	10	5	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 2科		15	10		
合 計 5科			85	60		

【気仙沼高等技術専門学校】

現行					見直し(案)	
課程	科名	訓練期間	訓練定数	入校定数	方向性	内容
普通	自動車整備科	2年	30	15	継続	
	オフィスビジネス科	1年	15	15	当面継続	入校状況について注視
	計 2科		45	30		
短期	溶接科	6月×2	10	5	当面継続	訓練需給ニーズに注視
	計 1科		10	5		
合 計 3科			55	35		

現行	科数	訓練定数	入校定員	見直し案	科数	訓練定員	入校定員	備考
普通課程	17	430	300	普通課程	17	445	300	
短期課程	8	75	65	短期課程	8	75	65	
総合計	25	505	365	総合計	25	520	365	